



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月15日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <https://www.united-collective.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 坂井 英也
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 村田 世司 (TEL) 03-6277-8088
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の業績(2020年3月1日~2020年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	1,631	△59.5	△825	—	△838	—	△1,070	—
2020年2月期第2四半期	4,030	11.7	38	△71.7	30	△73.5	65	15.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2021年2月期第2四半期	△355.60	—	—	—				
2020年2月期第2四半期	21.78	—	—	—				

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、2020年2月期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2021年2月期第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	6,595	571	8.6
2020年2月期	5,476	1,640	30.0

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 569百万円 2020年2月期 1,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2021年2月期	—	0.00				
2021年2月期(予想)			—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

2021年2月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず、現時点では適正かつ合理的な算定が困難な状況なため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年2月期2Q	3,011,300株	2020年2月期	3,011,300株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年2月期2Q	180株	2020年2月期	180株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年2月期2Q	3,011,120株	2020年2月期2Q	3,011,120株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2021年2月期の通期業績予想の数値につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による先行きが不透明な状態が続く中で、適正かつ合理的な算出が困難な状況なため、引き続き未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いているものの、感染者数に対する経済耐性は国内外で高まったと考えられ、緩やかにではありますが回復基調が続いております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言解除後の緩やかな回復傾向も、東京都など自治体が酒類を提供する飲食店等に営業時間短縮要請をしたこと、8月のお盆の帰省の自粛、小中学校の夏休み期間が短縮されたことがマイナス要因となり、頭打ちの状況にあります。このような状況の下、当社におきましては、最大限新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じながら営業を行ってまいりました。また、テイクアウト・デリバリー・ECサイト等の販売チャネル拡充による売上向上施策、人件費の削減、家賃の減額交渉等、経費削減等のコスト削減について、全社一体となって取り組んでまいりましたが、引き続き業績は大変厳しい状況であります。

当第2四半期累計期間は、5店舗の新規出店（東京都内4店舗、埼玉県1店舗※FC）、6店舗の退店を行った結果、当第2四半期会計期間末日における店舗数は合計96店舗（前年同期比増減なし）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為の外出の自粛や休業、営業時間短縮等が大きく影響し、売上高は1,631,646千円（前年同期比59.5%減）となり、売上総利益は1,202,724千円（前年同期比59.6%減）、営業損益は825,287千円の損失（前年同期は営業利益38,743千円）、経常損益は838,347千円の損失（同経常利益30,156千円）、四半期純損益は1,070,756千円の損失（同四半期純利益65,568千円）となりました。

なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染拡大と長期化に備え、手元資金を厚く保持し、財務基盤の安定性をより一層高めることを目的に、新たに2,640,000千円の資金調達を金融機関からの借入により行っております。

当第2四半期会計期間末の総資産は6,595,759千円となり、前事業年度末と比較して1,119,521千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,561,250千円増加した一方、売掛金が139,582千円、有形固定資産が212,829千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債は6,023,900千円となり、前事業年度と比較して2,188,314千円の増加となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2,266,219千円増加した一方、買掛金が185,312千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は571,858千円となり、前事業年度末と比較して1,068,793千円の減少となりました。これは主に利益剰余金が四半期純損失の計上により1,070,756千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の通期業績予想の数値につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による先行きが不透明な状態が続く中で、適正かつ合理的な算出が困難な状況なため、引き続き未定とさせていただきます。

今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,266	3,034,516
売掛金	218,367	78,784
商品及び製品	37,719	26,129
原材料及び貯蔵品	515	506
その他	217,799	213,889
流動資産合計	1,947,667	3,353,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,097,068	3,058,420
減価償却累計額	△1,076,096	△1,104,742
建物（純額）	2,020,971	1,953,678
その他	547,757	410,893
減価償却累計額	△243,865	△252,538
その他（純額）	303,891	158,355
有形固定資産合計	2,324,863	2,112,033
無形固定資産	16,856	13,396
投資その他の資産		
敷金及び保証金	998,352	968,910
その他	188,497	147,591
投資その他の資産合計	1,186,850	1,116,501
固定資産合計	3,528,570	3,241,932
資産合計	5,476,237	6,595,759

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,682	180,369
1年内返済予定の長期借入金	589,541	639,798
未払法人税等	119,614	131,960
賞与引当金	37,092	38,412
株主優待引当金	—	5,318
資産除去債務	—	15,227
その他	642,610	724,611
流動負債合計	1,754,540	1,735,697
固定負債		
長期借入金	1,836,965	4,052,927
資産除去債務	36,734	37,082
その他	207,344	198,191
固定負債合計	2,081,044	4,288,202
負債合計	3,835,585	6,023,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,908	10,000
資本剰余金	549,908	1,139,817
利益剰余金	491,266	△579,490
自己株式	△432	△432
株主資本合計	1,640,652	569,895
新株予約権	—	1,963
純資産合計	1,640,652	571,858
負債純資産合計	5,476,237	6,595,759

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	4,030,308	1,631,646
売上原価	1,056,200	428,922
売上総利益	2,974,108	1,202,724
販売費及び一般管理費	2,935,365	2,028,012
営業利益又は営業損失(△)	38,743	△825,287
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	1	1
保険金収入	1,093	74
その他	252	586
営業外収益合計	1,357	673
営業外費用		
支払利息	8,834	12,645
支払手数料	7	—
その他	1,101	1,087
営業外費用合計	9,944	13,732
経常利益又は経常損失(△)	30,156	△838,347
特別利益		
営業補償金収入	100,000	—
助成金収入	—	74,891
特別利益合計	100,000	74,891
特別損失		
減損損失	—	101,963
臨時休業等による損失	—	148,238
特別損失合計	—	250,201
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	130,156	△1,013,657
法人税、住民税及び事業税	70,565	12,483
法人税等調整額	△5,977	44,615
法人税等合計	64,587	57,099
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,568	△1,070,756

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月29日開催の第20期定時株主総会において、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を目指しつつ、今後の資本政策の柔軟性を図ることを目的とした「資本金の額の減少の件」を決議し、2020年6月23日付でその効力が発生しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が1,139,817千円になっております。

(追加情報)

(株主優待引当金)

株主優待費は、従来、優待券利用時に費用処理をしておりましたが、利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能となったため、当第2四半期会計期間末より、翌四半期会計期間以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ5,318千円増加しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府による「緊急事態宣言」が全国に発出され、当社店舗においては臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。その後同宣言の解除により営業を再開しておりますが、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定され、新型コロナウイルス感染症の広がりや終息時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では四半期財務諸表の作成に当たっては、2021年2月にかけて徐々に回復すると仮定した計画を策定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損を検討しております。これらの仮定の下、当第2四半期会計期間末における繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額44,615千円を計上しております。また、固定資産の減損についても、当第2四半期会計期間末における固定資産の回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失101,963千円を計上しております。

ただし、現時点で出店・退店計画への影響等、全ての影響を計画に織り込むことは困難であり、終息時期等によって仮定した計画が変動した場合には、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損についての判断に影響を及ぼし、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為の外出自粛要請等による消費マインドの低下及び政府及び自治体からの各種要請等による営業時間短縮及び臨時休業等の措置により、売上が減少しております。緊急事態宣言解除後は一定の回復がみられておりますが、その収束時期が不透明な状況にあります。

これにより当社は当事業年度における売上高の減少、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローの発生が予想され、提出日時点において将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要なリスクを生じさせるような状況が存在しております。しかし、当社は新規の借入の実行をしており、当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、収益面では、デリバリー、テイクアウト、EC等の販売チャネル拡充による売上向上施策、コスト面では、人件費の削減、家賃の減額交渉等、経費削減の取り組みを行っております。